

令和5年度2月補正予算の概要について (国補正予算対応分)

令和6年2月20日
(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額	37,950,086
補正後の規模	663,312,423
前年度2月補正後予算との対比	△23,280,496 (3.4%減)

《補正予算の財源》

特定財源

37,039,241

分担金及び負担金

2,006,117

国庫支出金

21,395,333

諸収入

6,991

県債

13,630,800

一般財源

910,845

繰越金

910,845

2 企業会計

下水道事業会計

1,685,500

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、公共事業など国の補正予算に対応した事業について計上した。

- (1) ①新興感染症対応力強化事業 322,064
- ①施設・設備整備事業 319,194 千円
新興感染症への対応を強化するため、医療機関が行う施設・設備整備に対し助成する。
- ・補助先 医療機関
 - ・補助対象 病床の個室化、PCR検査機器等
 - ・補助率 個室整備：2/3（国 1/3、県 1/3）
個室整備以外：10/10（国 1/2、県 1/2）
- ②研修事業 2,870 千円
施設内クラスターが発生した際の対応や現場で感染対策を指導する医療従事者の育成に関する研修会を実施する。
- (2) 介護・障害福祉サービス事業所等職員処遇改善支援事業 568,780
介護職員及び障害福祉サービス事業所等の職員の処遇改善を図るため、賃上げに要する費用を支援する。
- ・対象期間 令和6年2～5月
 - ・補助額 職員（常勤換算）1人当たり月6千円相当
 - ・補助率 10/10（国 10/10）

- (3) 社会福祉施設等（高齢者関係）設備災害復旧事業 8,904
大雨による被害を受けた社会福祉施設等の再建を支援するため、備品等の復旧に要する経費を助成する。
・補助先 社会福祉施設
・補助対象 備品や設備等の復旧費
・補助率 10/10（国 10/10）
・補助件数 4件
- (4) 障害児・者施設整備補助事業 668,500
社会福祉法人が行う障害福祉サービス事業所等の施設整備に対し助成する。
・補助率 3/4（国 2/3、県 1/3）
・補助件数 4件
- (5) ①障害児入所施設等性被害防止対策事業 1,350
障害児入所施設等における性被害防止対策に係る設備整備に対し助成する。
・補助率 3/4（国 2/3、県 1/3）
・限度額 10万円
- (6) 生活基盤施設耐震化等交付金事業 518,732
水道施設の耐震化等に要する経費に対し助成する。
・補助先 水道事業者（県内5市村）
・補助率 1/3～4/10（国 10/10）

- (7) 農地中間管理事業等推進基金積立金 210,000
農業経営の規模拡大や農地の流動化等を促進するため、事業に活用する基金の積み増しを行う。
- (8) 経営体育成支援事業 75,917
経営の規模拡大や複合化を図るため、担い手が行う機械・施設の整備に対し助成する。
・補助対象 トラクター、田植機、コンバイン 等
・補助率 1/2 (国 10/10)
・限度額 個人 1,500 万円、法人 3,000 万円
- (9) あきたの魅力ある水田農業確立対策事業 465,561
安定的な水田農業経営の実現のため、共同利用施設の整備に対し助成する。
・補助先 民間事業者
・補助対象 精米施設
・補助率 1/2 (国 10/10)
- (10) 夢ある園芸産地創造事業 60,619
複合型生産構造への転換を加速するため、市町村の園芸振興計画に位置づけられた農業者が行う施設等の整備に対し助成する。
・補助先 農業法人
・補助対象 農産物乾燥調製施設
・補助率 1/2 (国 10/10)

- (11) きのこの生産資材導入支援事業 24,424
 きのこ生産者の経営安定を図るため、次期生産に要する経費の一部に対し助成する。
 ・補助先 農業法人等
 ・補助対象 次期生産に必要な生産資材
 ・補助率 定額（国 10/10）
- (12) 秋田牛ブランド推進事業 19,946
 輸出拡大による生産者の収益性向上等を図るため、台湾における秋田牛のプロモーション活動等の取組に対し助成する。
 ・補助先 秋田牛輸出促進コンソーシアム
 ・補助対象 スーパー等での販売促進キャンペーン、フェアの開催、県内企業によるオンライン販売、カット技術研修の開催 等
 ・補助率 定額（国 10/10）
- (13) 合板・製材生産性強化対策事業 908,145
 合板・製材企業等の国際競争力強化を図るため、生産性向上に向けた木材加工流通施設等の整備に対し助成する。
 ①間伐材生産・路網整備 197,016 千円
 ・事業主体 森林組合等
 ・補助率 定額（国 10/10、間伐 350 千円/ha、森林作業道 2 千円/m）

②高性能林業機械等導入	33,225 千円	
・事業主体 林業経営体		
・補助率 1/2 (国 10/10)		
③木材加工流通施設等整備	677,704 千円	
・事業主体 木材関連企業		
・補助率 1/2 (国 10/10)		
④事務費	200 千円	
(14) ⑧物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業		236,100
厳しい経営状態が続く県内物流事業者の負担軽減を図るため、エネルギー価格高騰により掛かり増しとなった経費の一部に対し助成する。		
・補助先 トラック運送事業者及び倉庫事業者		
・補助対象 エネルギー価格高騰により掛かり増しとなった経費の一部		
・補助率 定額 (県 10/10)		
(15) ⑨私立幼稚園整備費補助金		15,846
幼児教育の質の向上を図るため、幼稚園等の環境整備に要する経費に対し助成する。		
①幼稚園 ICT化支援事業	15,171 千円	
・補助先 幼保連携型認定こども園 等		
・補助率 1/2 (国 10/10)		

②	幼稚園等性被害防止対策事業	675 千円	
	i) 幼稚園	150 千円	
	・補助率 1/2 (国 10/10)		
	ii) 認可外保育施設	525 千円	
	・補助率 3/4 (国 2/3、県 1/3)		
(16)	AKITA DXハイスクール・ラボラトリー事業		159,894
	デジタル社会で活躍するために必要な資質・能力を身に付けた人材の育成のため、探究活動等の推進に必要な環境整備を図る。		
①	AKITA STEAM・ラボ	59,982 千円	
	・事業内容 理数科設置校における高度な実験装置の整備等		
②	AKITA ものづくり・ラボ	70,000 千円	
	・事業内容 デジタルものづくり教育推進モデル校における実習装置の整備等		
③	AKITA クリエイティブ・ラボ	29,912 千円	
	・事業内容 県立中高一貫教育校におけるデジタル学習環境の整備等		
(17)	私立学校運営費補助金		19,702
	施設等災害復旧事業の対象となる私立高等学校が行う復旧に係る清掃、廃棄物処分等に要する経費に対し助成する。		
	・補助先 聖霊高校		
	・補助率 10/10 (国 10/10)		

(18) ①私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業 43,654

電力等の価格高騰の影響を受けている私立大学・短期大学の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。

- ・補助先 私立大学・短期大学
- ・補助率 10/10 (県 10/10)

(19) ①公立学校情報機器整備臨時対策基金積立金 509,084

県及び市町村が行う小・中学校等における1人1台端末等の整備に係る事業に充てる資金として基金に積み立てる。

○ 公共事業

国庫補助事業、国直轄事業負担金で324億円の補正であり、これにより令和6年度当初予算案と合わせた実質事業費は1,335億円となり、令和4年度の国補正と令和5年度当初予算を合わせた令和5年度実質事業費との比較では、53億円、4.2%の増となる。

(単位：億円、%)

	R5実質 ①	R6実質		増減 ②-①	前年対比 ②/①	
		②(A+B)	R5.2国補正 A			R6当初 B
国庫補助事業	823	842	297	545	18	102.2
県単独事業	191	188	0	188	▲ 3	98.3
災害復旧事業	98	156	0	156	58	159.8
国直轄事業負担金	169	149	28	121	▲ 20	88.0
合計	1,282	1,335	324	1,011	53	104.2

(表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等が一致しない場合がある)

(1) 国庫補助事業			29,685,589
・土地改良	11,470,510	(16,755,859 → 28,226,369)	
・河川	6,037,000	(2,862,000 → 8,899,000)	
・道路・橋りょう	4,504,722	(23,372,648 → 27,877,370)	
・林野	3,330,807	(7,397,194 → 10,728,001)	
・農地防災	1,747,050	(3,719,521 → 5,466,571)	
・砂防	1,048,200	(2,280,700 → 3,328,900)	
・水産基盤	280,300	(929,870 → 1,210,170)	
・その他	1,267,000	(5,245,800 → 6,512,800)	
(2) 国直轄事業負担金			2,753,333
・土木	2,650,411	(13,448,100 → 16,098,521)	
・耕地	102,922	(716,598 → 819,520)	

※公共事業の主な事業

- 経営体育成基盤整備事業 11,356,510
- 効率的で安定的な農業を確立するため、農地を担い手へ集積し、区画整理、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。
- ・実施箇所 太田南部地区（大仙市、美郷町） 外47箇所
 - ・実施内容 区画整理工、暗渠排水工 等

- 河川改修事業（河川激甚災害対策特別緊急事業分） 2,900,000
- ・実施箇所 太平川
 - ・実施内容 護岸工、河道掘削 等
- 河川改修事業（河川激甚災害対策特別緊急事業を除く） 3,137,000
- ・実施箇所 新城川 外 21 箇所
 - ・実施内容 護岸工、河道掘削 等
- 秋田港アクセス道路整備事業 240,000
- 秋田港～秋田北 I C 間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備する。
- ・全体計画 延長 6.12km
 - ・総事業費 145 億円
- 地方道路交付金事業（道路整備費分） 1,008,714
- ・実施箇所 国道 105 号 外 13 箇所
 - ・実施内容 橋梁工、道路改良工 等
- 治山事業 1,707,350
- 山地に起因する災害を防止し、森林の機能を維持強化するため、荒廃地の復旧整備を実施し、溪流や山腹斜面の安定化を図る。
- ・実施箇所 ヌカリ谷地地区（鹿角市） 外 27 箇所
 - ・実施内容 治山ダム工、山腹工、地すべり対策工、森林造成 等

○造林補助事業

1,185,048

森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、再造林や間伐等の森林整備を支援する。